

# 第215期 定時株主総会招集ご通知

## 日 時

2026年6月24日（水曜日）午前10時  
（受付開始時刻 午前9時）

## 場 所

静岡県沼津市大手町1丁目1番4号  
プラサ ヴェルデ 1階  
コンベンションホールA

- ・会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、これまで書面でお送りしていた招集ご通知の全文は当社ウェブサイト等に掲載しております。次回の株主総会において書面での資料の送付を希望される株主さまは、基準日（2027年3月31日）までに書面交付請求を行っていただきますようお願いいたします。お手続き方法につきましては、当社株主名簿管理人又はお取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・本通知には、書面交付請求をされていない株主さまも、お手元でも株主総会議案をご確認いただけるよう、株主総会参考書類（議案の内容等）の一部を抜粋し掲載しております。

株主総会への来場を希望される場合は、事前登録をお願いいたします。



スマートフォン等の端末からも登録いただけます  
詳しくは7頁へ

「ネットで招集」で議決権行使が簡単に行えます



スマートフォン等の端末からも招集ご通知がご覧いただけます！

「QRコード」又は  
<https://s.srdb.jp/8358/>  
よりアクセスできます。



スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



詳しくは5頁～6頁へ

# あってよかった、 出会えてよかった、 と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、  
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、  
お客さまの人生に寄り添い、  
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



## 〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。

お客さまに心から満足していただくためには、サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。

お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在になりたい、という想いを込めています。

## 目次

第215期定時株主総会招集ご通知	1
書面による議決権行使のご案内	4
インターネット等による議決権行使のご案内	5
<hr/>	
株主総会参考書類	
<会社提案>	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	8
<株主提案>	
第2号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関連する現在の 和解方針を社内に周知徹底し、これを実行させること について）	22
第3号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関する対外表明事項 の記録保存および開示体制の整備について）	23
第4号議案 定款の一部変更の件（被害者救済の履行状況に関する 取締役会の定期検証について）	24
第5号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関する社外取締役 の監督機能の強化について）	25
第6号議案 定款の一部変更の件（被害者救済方針の承継および 継続性確保について）	26

証券コード：8358

2026年6月1日  
(電子提供措置の開始日2026年5月25日)

株主各位

静岡県沼津市通横町23番地



スルガ銀行株式会社

取締役社長 加藤 広亮

## 第215期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第215期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/investors/soukai/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記のウェブサイトにアクセスして、当社名（スルガ銀行）又は証券コード（8358）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

本株主総会においては十分なお席を用意しておりますが、会場前の混雑緩和及びご出席希望の株主さまの人数把握を目的として、当日の来場につきましては事前登録を推奨いたします。事前登録されなかった株主さまも当日ご入場いただけますが、万が一にも席が不足する事態となった場合には事前登録いただいた株主さまが優先されます。ご来場を希望される株主さまにおかれましては、インターネットでの事前申込をご検討ください。詳細は、本招集ご通知7頁をご覧ください。

当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）営業時間の終了時（午後5時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前述の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネット等による議決権行使】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、5頁から6頁までの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、前述の行使期限までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時  
(受付開始時刻 午前9時)
2. 場 所 静岡県沼津市大手町1丁目1番4号  
プラサ ヴェルデ 1階 コンベンションホールA
3. 株主総会の目的事項

報 告 事 項 (1) 第215期 (2025年4月1日から  
2026年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容  
及び会計監査人並びに監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第215期 (2025年4月1日から  
2026年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

#### 〈会社提案 (第1号議案)〉

第1号議案	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 7名選任の件
-------	------------------------------

#### 〈株主さま (10名・議決権数395個) からのご提案 (第2号議案から第6号議案まで)〉

第2号議案	定款の一部変更の件 (被害者救済に関連する現在の和解方針を社内に周知徹底し、これを実行させることについて)
第3号議案	定款の一部変更の件 (被害者救済に関する対外表明事項の記録保存および開示体制の整備について)
第4号議案	定款の一部変更の件 (被害者救済の履行状況に関する取締役会の定期検証について)
第5号議案	定款の一部変更の件 (被害者救済に関する社外取締役の監督機能の強化について)
第6号議案	定款の一部変更の件 (被害者救済方針の承継および継続性確保について)

第2号議案から第6号議案までは、株主さまからのご提案であり、取締役会としてはこれらの議案のいずれにも反対いたしております。

#### 4. 招集にあたってのご案内

- (1) 書面による議決権の行使の際に議案に対する賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとさせていただきます。
- (2) 書面による議決権の行使が重複してなされた場合は、当社は最後に当社に到達したものを有効な議決権行使として取扱いさせていただきます。
- (3) 書面による議決権行使書とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取扱いさせていただき、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱いさせていただきます。
- (4) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨及びその理由を当社にご通知いただくことが必要となります。

以上

~~~~~  
◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をされた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

- (1) 「当社の新株予約権等に関する事項」、(2) 「連結株主資本等変動計算書」、(3) 「連結計算書類の連結注記表」、(4) 「株主資本等変動計算書」、(5) 「計算書類の個別注記表」

よって、会計監査人及び監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、電子提供措置事項を記載した書面に記載の各書類のほか、各ウェブサイトに掲載している上記(1)～(5)となります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

◎代理人による議決権の行使が認められるのは、当社定款第18条により、議決権を有する他の株主さまに委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。代理人による議決権の行使のためには、代理権を証明する書面のご提出が必要です。

#### 当日ご出席される株主さまへ

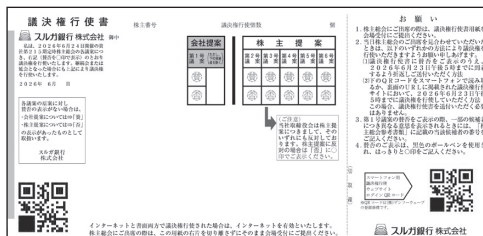
- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙及び、事前登録いただいた株主さまに関しては、メールでご連絡する「ご来場座席番号通知」をプリントアウトしたもの又はスマートフォン等の画面上に表示したのも、会場受付にご提出又はご提示くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>◎議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>◎開会前、開会後も含め、会場内でのカメラやスマートフォン、携帯電話等による撮影・録音はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。また、スマートフォン、携帯電話等による通信・通話もご遠慮願います。</p> <p>◎車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、筆談サポート等が必要な場合には、株主総会受付にお申し付けください。</p> <p>◎ご出席の株主さまへのお土産は、第206期から廃止しております。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 書面による議決権行使のご案内

行使期限

2026年6月23日（火曜日）午後5時00分到着分まで

同封の「議決権行使書」に、各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。議案の内容は電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご参照ください。



## 会社提案・取締役会の意見にご賛同いただける場合

| 会社提案  |                | 株主提案  |       |       |       |       |
|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第1号議案 | (ただし、下の候補者を除く) | 第2号議案 | 第3号議案 | 第4号議案 | 第5号議案 | 第6号議案 |
| 賛     |                | 賛     | 賛     | 賛     | 賛     | 賛     |
| 否     |                | 否     | 否     | 否     | 否     | 否     |

ご賛同いただける場合、株主提案には「賛」ではなく「否」になりますのでご注意ください。

当社取締役会はこちらの立場です。

## 会社提案・取締役会の意見に反対される場合

| 会社提案  |                | 株主提案  |       |       |       |       |
|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第1号議案 | (ただし、下の候補者を除く) | 第2号議案 | 第3号議案 | 第4号議案 | 第5号議案 | 第6号議案 |
| 賛     |                | 賛     | 賛     | 賛     | 賛     | 賛     |
| 否     |                | 否     | 否     | 否     | 否     | 否     |

第2号議案から第6号議案までは、株主さま（10名）からのご提案です。当社取締役会はこれらの議案に反対しております。詳細は、22頁～26頁をご参照ください。

議決権行使書の記載例

※ 各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとして取り扱います。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、議決権行使期限までに行使していただきますようお願い申し上げます。

## 議決権行使期限

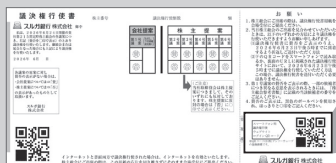
2026年6月23日（火曜日）  
午後5時送信分まで

## 議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>



## 「スマート行使」について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

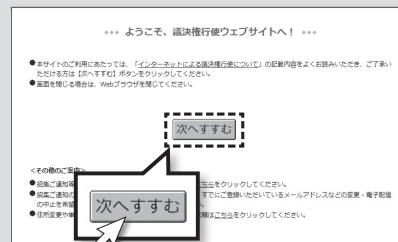
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



## 議決権行使ウェブサイトへのアクセス手順

1

### 議決権行使ウェブサイト にアクセスする



「次へすすむ」をクリック

## ⚠️ ご注意事項

- ▶ 議決権行使ウェブサイトは、一部の携帯電話端末（スマートフォン等）を用いる場合を除き、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料及び通信事業者への通信料金（電話料金等）などが必要となる場合がありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。
- ▶ パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認する手段です。本総会終了時まで大切に保管願います。なお、議決権行使コード及びパスワードのご照会にはお答えできませんのでご了承ください。

## 2 ログインする

\*\*\* ログイン \*\*\*

●議決権行使コードを入力し、「ログイン」をクリックしてください。  
●議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載されています。  
●電子ご入力の場合、誤りがないようご注意ください。  
●ご不明な点についてはお問い合わせください。

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

お手元の議決権行使書用紙の左下に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

## 3 パスワードの入力

\*\*\* パスワード認証 \*\*\*

●パスワードを入力し、「次へ」をクリックしてください。  
●ソフトウェアキーボードを使用する場合は、「ソフトウェアキーボード」をクリックしてください。  
●パスワードをお忘れの場合は、こちらをクリックしてください。

パスワード:  ソフトウェアキーボード

次へ

パスワード:  ソフトウェアキーボード

次へ

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

## インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。ますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

ウェブサポート  
専用ダイヤル

☎ 0120-652-031

受付時間：9：00～21：00 受付（土曜・日曜・祝日も含む）

## 機関投資家の 皆さまへ

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 来場事前登録のお願い

締切：2026年6月17日（水曜日）午後5時まで

「第215期定時株主総会」では、例年多数の株主さまにご来場をいただくことから、「会場前の混雑緩和」及び「出席を希望される株主さまの人数把握」を目的として、事前登録制（優先入場・座席指定）を採用させていただきます。

## 【事前登録制の概要】

- ・事前登録をいただいた株主さまが優先してご入場いただけます。
- ・座席は指定席とさせていただきます。（事前登録をいただいた株主さまを対象に抽選で座席番号をご案内）
- ・事前登録をされなかった株主さまもご入場いただけますが、事前登録された方の指定席以降の座席のご案内となります。

出席を希望される株主さまは、下記の来場事前登録の方法をご参照のうえ、登録手続きを行っていただきますようお願いいたします。

登録は下記専用ウェブサイトにて受付いたします。（専用ウェブサイトを用いた方法に限らせていただきます。）

## ▶ 来場事前登録の方法

登録期間：6月17日（水曜日）午後5時まで  
下記専用ウェブサイトにて受付いたします。

受付専用ウェブサイト：

<https://q.srdb.jp/8358/enquete.html>

スマートフォン・携帯電話からは右のQRコードを読み取ることでアクセス可能です。  
「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- 1 パソコン・スマートフォン・携帯電話から受付専用ウェブサイトへアクセス後、画面に従い、
  - ・株主番号（議決権行使書用紙に記載されている9桁の数字）
  - ・氏名
  - ・メールアドレス を入力の上、ご登録ください。
- 2 6月17日（水曜日）午後5時までに事前登録をしていただいた株主さまを対象に、6月18日（木曜日）に座席番号をメールにてご通知いたします。（座席番号は抽選となります）  
なお、事前登録をされなかった株主さまは、事前登録の指定座席以降の座席へのご案内となります。

## 【事前登録に関するお問い合わせ先】

スルガ銀行株式会社 株主さまご相談窓口 0120-080-180（フリーダイヤル）

受付期間 2026年5月25日（月）から2026年6月23日（火）まで（午前9時から午後5時まで（土日祝日を除く））

## ご注意事項

- ・ご入場の際には「議決権行使書用紙」と別途6月18日（木曜日）にメールでご連絡する「ご来場座席番号通知」の2つをご持参ください。  
（「ご来場座席番号通知」はメールのプリントアウトをご持参いただくか、スマートフォン・携帯電話等で通知画面を受付にてお見せください。予め画面キャプチャーなどで保存されることをお勧めします。）
- ・「議決権行使書用紙」と「ご来場座席番号通知」の内容が一致しない場合には指定座席以降の座席のご案内となります。
- ・座席番号につきましては6月18日（木曜日）にメールでご通知させていただきます。
- ・登録は株主さまお一人一度限り有効です。
- ・取得した個人情報につきましては、座席番号のご通知、お問い合わせへのご返信及びご本人の確認にのみ利用させていただきます。なお、その目的のために必要な業務を外部の協力会社に委託する場合を除いて、第三者に伝えることはありません。
- ・受付専用ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主さまのご負担となります。

状況により当日の会場・運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（<https://www.surugabank.co.jp/>）に掲載いたしますので、ご確認くださいませようお願いいたします。



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 会社提案（第1号議案）

第1号議案は、会社提案によるものであります。

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の選任にあたりましては、任意の指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成）の勧告を経て取締役会において決定しております。なお、本議案につきましては、監査等委員会で検討がなされましたが、会社法の規定に基づき株主総会で意見陳述すべき特段の事項はございません。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                  | 現在の当社における地位・担当               | 候補者属性       | 取締役会への出席状況         |
|-------|---------------------|------------------------------|-------------|--------------------|
| 1     | かとうこうすけ<br>加藤 広 亮   | 代表取締役社長                      | 重任 男性       | 15/15 回<br>( 100%) |
| 2     | とやともき<br>戸谷 友 樹     | 代表取締役 専務執行役員<br>コミュニティバンク本部長 | 重任 男性       | 14/15 回<br>( 93%)  |
| 3     | さとうふじお<br>佐藤 富士夫    | 取締役 常務執行役員<br>総合企画本部長 兼 CCO  | 重任 男性       | 11/11 回<br>( 100%) |
| 4     | たかはしなおき<br>高橋 直 樹   | 取締役                          | 重任 男性       | 15/15 回<br>( 100%) |
| 5     | くさきよりゆき<br>草木 頼 幸   | 社外取締役                        | 重任 社外 独立 男性 | 15/15 回<br>( 100%) |
| 6     | やまもとゆきてる<br>山本 幸 央  | 社外取締役                        | 重任 社外 独立 男性 | 15/15 回<br>( 100%) |
| 7     | いわきがわまさし<br>岩木川 雅 司 | 社外取締役                        | 重任 社外 独立 男性 | 10/11 回<br>( 91%)  |

## 取締役候補者

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                     | かとうこうすけ<br>加藤 広亮<br>(1966年3月15日生)<br>〔重任〕 〔男性〕<br><br>取締役会への<br>出席状況<br>15/15回<br>( 100% ) | 1989年 4月 日本生命保険相互会社入社<br>1997年 3月 ポストン・コンサルティング・グループ入社<br>2003年 7月 同社パートナー<br>2010年 1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター<br>2013年10月 アメリカンファミリー ライフ アシュアランスカンパニー オブ コロンバス (現 アフラック生命保険株式会社) 執行役員<br>2016年 1月 同社常務執行役員<br>2018年 8月 ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 (現ソニー生命保険株式会社) 代表取締役社長<br>2020年 6月 当社代表取締役副社長 CCO<br>総合企画本部・コンプライアンス統括部・システム部・市場金融部管掌<br>2022年 6月 代表取締役副社長<br>総合企画本部・ソリューションビジネス推進本部・市場金融部管掌<br>2023年 4月 代表取締役副社長<br>2023年 6月 代表取締役社長 (現職)<br>2023年 7月 株式会社クレディセゾン 取締役 (現職)<br>現在に至る | 0株                |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>企業経営者としての豊富な経験と金融分野における深い知見により、前中期経営計画において積極果敢なリーダーシップを発揮し、再成長軌道を明確にしました。これらの実績を踏まえ、現中期経営計画においても、「Waku Waku Only One」という長期的にありたい姿の実現に向け、アライアンス戦略の加速やAXの推進など、当社の企業価値をさらに向上させるために不可欠な人材であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">と や とも き<br/>戸 谷 友 樹<br/>(1966年3月11日生)</p> <p style="text-align: center;">[重任] [男性]</p> <p>取締役会への<br/>出席状況<br/>14/15回<br/>( 93% )</p> | <p>1989年 4 月 当社入社</p> <p>2006年 4 月 秦野支店長</p> <p>2015年 4 月 カスタマーサポート本部パーソナルファイナンス部長</p> <p>2016年 6 月 経営企画部キャスティング部長</p> <p>2018年 9 月 執行役員 人事部長</p> <p>2018年10月 執行役員 営業本部長</p> <p>2019年 4 月 執行役員 営業本部長兼神奈川コミュニティ・バンク長</p> <p>2020年 5 月 執行役員 営業本部長</p> <p>2020年 6 月 取締役<br/>営業本部・業務管理本部管掌</p> <p>2022年 6 月 取締役<br/>営業本部管掌</p> <p>2023年 4 月 取締役<br/>コミュニティバンク長</p> <p>2023年 6 月 取締役 常務執行役員<br/>コミュニティバンク長</p> <p>2024年 4 月 代表取締役 専務執行役員<br/>コミュニティバンク本部長（現職）<br/>現在に至る</p> | 2,400株            |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>コミュニティバンク本部長として、地元静岡・神奈川におけるお客さまとの長期的な関係構築に尽力し、地域密着型のビジネスモデルを推進してまいりました。現中期経営計画においては、コミュニティバンクの「Pivot（転軸）」戦略を主導し、個人から法人・個人事業主まで幅広く寄り添う「生涯パートナー」としての役割を深化させることが期待されます。これまでの確かな実績と、地域経済の活性化に対する決意と高い遂行能力を評価し、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                          | さとうふじお<br>佐藤 富士夫<br>(1970年1月15日生)<br><input type="checkbox"/> 重任 <input type="checkbox"/> 男性<br>取締役会への<br>出席状況<br>11/11回<br>( 100% ) | 1994年 4 月 当社入社<br>2007年 4 月 静岡南支店長<br>2009年10月 富士鷹岡支店長<br>2018年 4 月 経営企画部コンプライアンス室部長<br>2018年 9 月 執行役員 経営企画部コンプライアンス室部長<br>2018年10月 執行役員 コンプライアンス統括部長<br>2022年 6 月 執行役員 総合企画本部副本部長<br>2023年 4 月 執行役員 総合企画本部長<br>2023年 6 月 常務執行役員 総合企画本部長<br>2025年 6 月 取締役 常務執行役員 総合企画本部長<br>2026年 4 月 取締役 常務執行役員 総合企画本部長 兼<br>CCO (現職)<br>現在に至る | 2,700株            |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>総合企画本部長として、経営企画、財務戦略等を主導してまいりました。現中期経営計画の初年度において、設定したKPIの着実な達成や、RORA経営の浸透、ステークホルダーとのベクトル合わせを戦略的に実行する能力を実証しております。また、コンプライアンス分野にも精通しており、お客さま本位の業務運営に基づく当社の企業価値向上に必要な人財であり、これまでの実績と、今後の成長基盤構築への貢献を期待し、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                          | <p style="text-align: center;">たか はし なお き<br/>高橋直樹<br/>(1950年8月5日生)</p> <p style="text-align: center;">[重任] [男性]</p> <p style="text-align: center;">取締役会への<br/>出席状況<br/>15/15回<br/>(100%)</p> | <p>1974年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>2003年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）執行役員大阪営業第二部長</p> <p>2004年4月 同行常務執行役員営業担当役員</p> <p>2005年4月 株式会社クレディセゾン入社 顧問</p> <p>2005年6月 同社常務取締役</p> <p>2007年3月 同社戦略本部長</p> <p>2010年3月 同社専務取締役</p> <p>2011年3月 同社代表取締役専務</p> <p>2012年3月 同社クレジット事業部長</p> <p>2016年3月 同社代表取締役副社長</p> <p>2020年3月 同社代表取締役 兼 副社長執行役員CHO（現職）</p> <p>2023年6月 セゾン投信株式会社 取締役会長（現職）</p> <p>2023年6月 ブロードマインド株式会社 社外取締役（現職）</p> <p>2023年7月 当社社外取締役</p> <p>2024年6月 当社取締役（現職）</p> <p>現在に至る</p> | 0株                |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>株式会社クレディセゾンの代表取締役としての豊富な経営経験に加え、銀行業務にも精通しております。現中期経営計画の柱の一つである「アライアンス戦略による持続的成長」において、同社との資本業務提携のさらなる深化は重要であり、銀行とノンバンクの協業による新しい金融サービスの創出を監督・助言する役割を期待して、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |

(注) 1 当社は、高橋直樹氏が代表取締役兼副社長執行役員CHOを務める株式会社クレディセゾンとの間に、2023年5月18日付で資本業務提携を締結しております。なお、当社の総議決権数に対する株式会社クレディセゾンの所有議決権の割合は、17.21%になります。(2026年3月末時点) その他、高橋直樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                          | <p style="text-align: center;">くさ き より ゆき<br/>草 木 頼 幸<br/>(1958年3月31日生)</p> <p style="text-align: center;">[重任] [社外] [独立]<br/>[男性]</p> <p style="text-align: center;">取締役会への<br/>出席状況<br/>15/15回<br/>( 100% )</p> | <p>1980年 4月 大和証券株式会社入社</p> <p>2004年 5月 大和証券 S B キャピタル・マーケッツ株式会社<br/>執行役員</p> <p>2007年 4月 同社常務執行役員</p> <p>2009年 4月 大和証券株式会社専務取締役営業本部長</p> <p>2012年 4月 同社代表取締役副社長営業本部長兼大和証券グループ本社執行役副社長リテール部門副担当</p> <p>2016年 4月 株式会社大和総研ホールディングス代表取締役<br/>社長兼株式会社大和総研代表取締役社長兼株式<br/>会社大和総研ビジネス・イノベーション代表取<br/>締役社長兼株式会社大和証券グループ本社執行<br/>役副社長シンクタンク担当</p> <p>2020年 4月 株式会社大和総研ホールディングス (現 株式<br/>会社大和総研) 顧問</p> <p>2020年 6月 当社社外取締役 (現職)<br/>現在に至る</p> | 0株                |
| <p><b>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b></p> <p>証券・シンクタンク分野での経営経験に基づく高い見識を活かし、取締役会議長として公正かつ実効性のある議事運営を主導し、意思決定の透明性確保に大きく貢献しております。これまでの実績を踏まえ、現中期経営計画における持続可能な収益構造の確立を客観的な立場から監督し、ガバナンスのさらなる高度化に資すると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

- (注) 1 草木頼幸氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 草木頼幸氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、また、当社の社外役員の独立性判断基準を満たす社外取締役候補者です。草木頼幸氏は株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、当社は同取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は、草木頼幸氏との取引はありません。
- 3 草木頼幸氏の社外取締役就任期間は、本株主総会終結のときをもって6年間です。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">やま もと ゆき てる<br/>山本幸央<br/>(1953年6月3日生)</p> <p style="text-align: center;">[重任] [社外] [独立]</p> <p style="text-align: center;">[男性]</p> <p style="text-align: center;">取締役会への<br/>出席状況<br/>15/15回<br/>(100%)</p> | <p>1977年4月 三井生命保険相互会社（現大樹生命保険株式会社）入社</p> <p>2004年4月 三井生命保険株式会社執行役員総務人事部門長</p> <p>2006年4月 同社常務執行役員</p> <p>2008年6月 同社取締役常務執行役員</p> <p>2008年7月 NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会理事</p> <p>2009年4月 三井生命保険株式会社代表取締役社長<br/>社長執行役員</p> <p>2013年6月 同社特別顧問</p> <p>2014年6月 三機工業株式会社社外取締役</p> <p>2014年7月 NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会常務理事</p> <p>2015年4月 三井生命保険株式会社顧問</p> <p>2016年7月 NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会専務理事</p> <p>2020年6月 三機工業株式会社社外取締役取締役会議長<br/>(現職)</p> <p>2023年6月 当社社外取締役（現職）<br/>現在に至る</p> | 0株                |
| <p style="text-align: center;"><b>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b></p> <p>大手生命保険会社での経営経験に加え、人事・労務分野の深い専門性を有しております。任意の指名・報酬委員会の委員長として、役員人事や報酬体系の客観性・妥当性の確保に尽力するとともに、現中期経営計画の柱である「人的資本投資の拡大」に対し、豊富な知見を活かした有益な監督・助言を期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

- (注) 1 山本幸央氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 山本幸央氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、また、当社の社外役員の独立性判断基準を満たす社外取締役候補者です。山本幸央氏は株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、当社は同取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は、山本幸央氏との取引はありません。
- 3 山本幸央氏の社外取締役就任期間は、本株主総会終結のときをもって3年間です。

| 候補者番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                                                                 | いわ き がわ まさ し<br><b>岩木川雅司</b><br>(1959年5月26日生)<br><input type="checkbox"/> 重任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立<br><input type="checkbox"/> 男性<br>取締役会への<br>出席状況<br>10/11回<br>( 91% ) | 1982年4月 日興証券株式会社（現S M B C日興証券株式会社）入社<br>1998年12月 同社 営業企画部長<br>2001年3月 同社 商品企画部長<br>2002年3月 同社 執行役員 商品本部共同本部長<br>2005年2月 同社 常務取締役<br>2006年2月 同社 専務取締役<br>2007年2月 日興コーディアル証券株式会社（現S M B C日興証券株式会社）専務取締役<br>2015年4月 S M B C日興証券株式会社 代表取締役副社長<br>2018年3月 同社 副社長執行役員<br>2019年6月 同社 代表取締役兼副社長執行役員<br>2020年3月 同社 顧問<br>2020年8月 ヒューレックス株式会社 執行役員<br>2021年10月 同社 顧問（現職）<br>2022年4月 株式会社プロクレアホールディングス 社外取締役監査等委員（現職）<br>2025年6月 当社社外取締役（現職）<br>現在に至る | 0株                |
| <b>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b><br>長年にわたる証券業界での経験や地方銀行の社外役員としての実績から、金融・資本市場全般に精通しております。現中期経営計画における「有価証券運用の高度化」や「RORAマネジメント」の推進に対し、資本市場の視点も含めた監督と助言を期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

- (注) 1 岩木川雅司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 当社と岩木川雅司氏との間にアドバイザリー契約が2025年5月末までありましたが、当該取扱金額は年間5百万円未満であり、独立性に影響を与える恐れはありません。
- 3 岩木川雅司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、また、当社の社外役員の独立性判断基準を満たす社外取締役候補者です。岩木川雅司氏は株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、当社は同取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は、岩木川雅司氏との取引はありません。
- 4 岩木川雅司氏の社外取締役就任期間は、本株主総会終結のときをもって1年間です。
- (注) ・当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意又は重大失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。なお、各候補者の取締役の選任が承認可決された場合は、当該保険契約を更新する予定であります。
- ・当社は、高橋直樹氏、草木頼幸氏、山本幸央氏及び岩木川雅司氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。高橋直樹氏、草木頼幸氏、山本幸央氏及び岩木川雅司氏の選任が原案どおり承認可決された場合、当該責任限定契約は引き続き効力を有するものとしております。

以上

(ご参考) 株主総会後の取締役会のスキルマトリックス (予定)

各取締役が有する専門性、経験のうち、特に期待する分野は以下のとおりであります。

| 氏名          | 性別     | 企業経営 | リスクマネジメント | 財務・会計 | 営業・マーケティング | 人材マネジメント | 市場性運用 | コンプライアンス・法務 | IT・デジタル | 地域社会・経済 |
|-------------|--------|------|-----------|-------|------------|----------|-------|-------------|---------|---------|
| 監査等委員でない取締役 | 加藤 広亮  | 男性   | ●         | ●     | ●          | ●        | ●     |             | ●       | ●       |
|             | 戸谷 友樹  | 男性   |           | ●     |            | ●        | ●     |             |         | ●       |
|             | 佐藤 富士夫 | 男性   |           | ●     | ●          |          |       | ●           |         | ●       |
|             | 高橋 直樹  | 男性   | ●         |       |            | ●        | ●     |             |         |         |
|             | 草木 頼幸  | 男性   | ●         |       |            | ●        | ●     |             |         |         |
|             | 山本 幸央  | 男性   | ●         |       | ●          |          | ●     |             |         |         |
|             | 岩木川 雅司 | 男性   | ●         |       |            | ●        |       | ●           |         |         |
| 監査等委員である取締役 | 秋田 達也  | 男性   | ●         | ●     |            |          | ●     |             |         | ●       |
|             | 行方 洋一  | 男性   | ●         |       |            |          |       | ●           |         |         |
|             | 鈴木 素子  | 女性   |           |       | ●          |          |       |             |         | ●       |
|             | 澤 由紀子  | 女性   |           | ●     | ●          |          |       |             |         |         |

\* 上記は各取締役が有する全ての専門性、経験を表すものではありません。

#### (ご参考) 社外役員の独立性に関する基準について

当社では、社外取締役が独立性を有すると判断するためには、次の要件にいずれも該当しないことが必要であると考えております。

1. 当社又はその関連会社の業務執行取締役若しくは執行役員又はその他の使用人（以下、「業務執行者」という。）、又は、その就任前10年間において当社又はその関連会社の業務執行者であった者
2. 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者である者
3. 当社又はその関連会社と重要な取引関係等がある会社又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者である者

※重要な取引関係等は、以下のいずれかに該当する取引等をいう。

- (1) 直近の事業年度における、当社の連結業務粗利益又は取引先の連結総売上高の2%以上である取引等
- (2) 当社又はその関連会社の融資残高が取引先の事業報告に記載され、かつ他の調達手段で短期的に代替困難と判断される場合

※重要な子会社とは、事業報告の「重要な親会社及び子会社の状況」（会社法施行規則第120条第1項第7号）等の項目又はその他一般に公表する資料において「重要な子会社」として記載されているか否かによって判断する。

4. 当社又はその関連会社の弁護士やコンサルタント等として、当社役員報酬以外に過去3年平均にて1,000万円以上の報酬その他財産上の利益を受け取っている者  
又はそれが法人・団体等である場合、当該法人・団体の連結売上上の2%以上を当社又はその関連会社からの受取りが占める法人・団体等の業務執行者である者
5. 当社・連結子会社等の会計監査人又は当該会計監査人の社員等である者
6. 当社・連結子会社等から過去3年平均にて年間1,000万円又は当該法人・団体等の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付等を受けている法人・団体等の業務執行者である者
7. 上記2から6について、過去5年間において該当する場合
8. 配偶者又は2親等以内の親族が上記1から6までのいずれかに該当する者
9. 当社又はその関連会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社若しくはその子会社等の業務執行者である者
10. その他、当社一般株主全体との間で上記1から9までで考慮されている事由以外の事情で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

#### (ご参考) 役員候補者の指名の方針・手続きについて

当社は、経営幹部、監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役の条件として、企業理念に共感し、当社の事業ビジョンを先導して企業価値を向上していくために、コンプライアンスの徹底、お客さま本位の業務運営の実現及び健全な組織風土・企業文化を醸成し、リーダーシップをとって経営にあたることや、当社の経営者としてふさわしい資質、能力及び知識・経験を備えていることとしています。

取締役会が取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続については、客観性・透明性の高いプロセスとして、任意の指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成）にて、候補者の経歴、実績、評価、会社の状況・業績等を踏まえ、十分に審議を行ったうえで取締役会へ勧告し、取締役会は、これを尊重し、監査等委員である取締役については監査等委員会の同意を経て決定することとしています。

代表取締役の選任・解任は、会社における最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、取締役会からの諮問に応じ、任意の指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成）にて、候補者の経歴、実績、評価、適正について、十分な時間と資源をかけて審議を行ったうえで取締役会へ勧告し、取締役会はこれを尊重して決定することとし、客観性・適時性・透明性ある手続きとしています。

### (ご参考) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針について

当社は、企業理念「あってよかった、出会えてよかった、と思われる存在でありたい。」の実現に向けて、役職員の行動基準となるコンプライアンス憲章を制定し、実践することにより、コンプライアンスの徹底とお客さま本位の業務運営の実現、健全な組織風土・企業文化の醸成に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は以下のとおりです。

1. 株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に取り組み、株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、お客さま、社員及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーを尊重し、適切な協働に努めます。  
取締役会は、ステークホルダーの権利・立場や健全で倫理的な事業活動を尊重する企業文化・風土の醸成に努めます。
3. 「誠実かつ公正で透明性のある企業活動」を当社社員による全ての行動・判断の基準となるコンプライアンス憲章の一つとして掲げ、法令やルールのみならず社会規範や銀行の公共性に鑑みた誠実な行動を行います。当社は、財務情報のみならず、非財務情報についても、銀行法をはじめとする諸法令等に基づき適時・適切に開示を行います。また、法令に基づく開示以外の情報についても積極的な情報提供に努めます。取締役会は、非財務情報を含む情報について、正確で分かりやすく、有用性の高いものとなるよう努めます。
4. 監査等委員会設置会社制度のもと、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、監視体制の強化を通じて、経営の透明性・客観性を高めてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針に基づき、法令や定款に適合し、かつ適正な業務運営を遂行するための体制を整備します。
5. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行います。取締役・執行役員は、株主との対話を通じて、自らの経営方針を分かりやすく説明し、その理解を得る努力を行い、株主を含むステークホルダーの立場に関してバランスのとれた理解と適切な対応に努めます。

## (ご参考) 政策保有株式に関する方針

### ■ 政策保有に関する方針

- ・当社は、取引先との十分な対話を経たうえで、政策投資目的で保有する株式（以下「政策保有株式」といいます）の残高削減を方針とします。
- ・当社は、取引先との安定的・中長期的な取引関係の構築、業務提携、アライアンスビジネス展開の円滑及び強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に、政策保有株式を保有します。
- ・取締役会は、全ての政策保有株式について、保有の意義、中長期的な経済合理性や将来の見通しについて検証し、保有の適否を判断します。
- ・当社は、当社株式を政策保有株式として保有している取引先企業から当社株式の売却の申出があった場合、当該企業との取引を縮減することやその他の取引に関する制限を示唆することなどにより、売却を妨げる行為は行いません。

### 【政策保有株式の銘柄数及び貸借対照表計上額（2025年度末）】

|       | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|-------|-------------|-----------------------|
| 上場株式  | 24          | 62,547                |
| 非上場株式 | 70          | 1,056                 |

### ■ 政策保有株式の削減目標

- ・資本業務提携のシナジーが発揮されており、今後もさらなる協業領域の拡大を見込むクレディセゾン株式は、戦略的に継続保有する方針です。
- ・クレディセゾン株式以外の政策保有株式については、2028年度末を目処に貸借対照表計上額の合計額を、連結純資産の2.5%程度へ縮減させることを目指します。

※2023年度以降の政策保有株式の削減額（売却総額）は、246億円です。

※連結純資産対比の削減目標及び削減額は、みなし保有株式を含みます。

### ■ 個別株式の保有適否に関する検証

- ・当社は、全ての政策保有株式について、個別に中長期的な視点からの成長性・収益性、取引関係強化等の定性的な必要性及び資本コスト等の定量的指標に基づく経済合理性（リスク・リターン）を、取締役会等で検証してまいります。

### ■ 政策保有株式に係る議決権行使基準

- ・当社は、政策保有株式の議決権行使にあたり、発行企業の経営方針、ガバナンス、業容などを勘案したうえで、当社にとっての中長期的な経済合理性の観点から踏まえ、総合的に賛否を判断します。なお、当社は議決権の行使にあたり、企業価値の大きな毀損につながるものが想定される議案や、特別な注意を要するときは、必要に応じて個別に発行企業との対話等を行い、賛否を判断しています。

(ご参考)

【ダイバーシティ（女性の活躍などの多様化）への対応について】

女性の活躍推進

- (1) 役職者（※1）に占める女性比率の向上
  - (2) 女性社員の中長期的なキャリア形成支援（リスキリング研修や社内インターン、社外研修への派遣等）
  - (3) パートタイマー等に対し、正規雇用への転換試験を実施しキャリアアップを支援
  - (4) 法定を上回る両立支援制度の維持、全社員へ両立支援制度を毎年周知し、職場環境を整備
- ※1：役職者の定義は当社職位アシスタントマネージャー以上とする

<女性活躍推進行動計画>

| 項目     | 内容                                                              |
|--------|-----------------------------------------------------------------|
| 計画期間   | 2026年4月1日～2029年3月31日                                            |
| 目標     | ① 役職者に占める女性社員比率30%以上を維持する<br>② 男性育児休業取得率100%を維持する               |
| 主な取組内容 | (1) 女性社員の長期キャリアを形成するため、家庭と仕事の両立を支援する<br>(2) 女性社員の管理職育成を目的とした取組み |

<行動計画実施状況>

| 行動計画 目標項目     | 2026年3月時点 (2025年3月時点) |
|---------------|-----------------------|
| 役職者に占める女性社員比率 | 32.8% (32.3%)         |
| 男性育児休業取得率     | 100% (100%)           |

<参考指標>

| 項目                     | 当社数値  | ( )内昨年度 | 基準等 ※4 |
|------------------------|-------|---------|--------|
| (1) 管理職（※2）に占める女性比率 ※3 | 19.2% | (17.1%) | 20%以上  |
| (2) 採用者に占める女性の割合       | 31.7% | (33.3%) | 20%以上  |
| (3) 正規雇用への転換数          | 16名   | (14名)   |        |

※2：管理職の定義は当社職位 マネージャー以上

※3：女性活躍推進法において公表が義務付けられている基礎項目

※4：厚生労働省の一般事業主行動計画策定時における目安

【スルガ版 働き方改革の実績と方向性】

1. 社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて
  - (1) 結婚や配偶者の転勤、育児・介護に伴う勤務地変更希望者への対応
  - (2) 育児・介護休業制度の拡充（短時間勤務等の活用により、育児・介護期間の柔軟な働き方の実現）
  - (3) 育休取得者に対するスムーズな職場復帰支援（外部eラーニングによるスキルアップ支援等）
  - (4) 男性の育休取得推進（育児支援のための特別有給休暇制度の利用推進、取得しやすい環境を整備）
  - (5) 社内の研修サイトにて、ダイバーシティや育休への理解を深めるための研修動画を掲載
2. 適正な労働時間管理による社員の働き方の改善、社員の心身の健康維持に向けて
  - (1) パソコン使用時間の制限（システム管理）
  - (2) 時差出勤制度の利用促進・有給休暇の取得促進
  - (3) 業務革新における業務の効率化推進
  - (4) 年8回のライトダウンに加えて部署別ライトダウンを実施（四半期に1回以上）・年2回の定時退社週間の実施
  - (5) 全部室店にて行うストレスチェックによりメンタルセルフケアの促進

## 株主提案（第2号議案から第6号議案まで）

第2号議案から第6号議案までは、株主さま（10名）からの提案によるものであります。なお、その議決権の数は、395個であります。

各議案の「提案理由」は、形式的な修正を除き、文章表現及び事実認識を含め、提案株主さまから提出されたものを原文のまま記載しております。

当社取締役会としては、後述のとおりこれらの議案にいずれも**反対**しております。

## 第2号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関連する現在の和解方針を社内に周知徹底し、これを実行させることについて）

### 1. 議案の要領

中古アパート・マンション（以下、アパマン）融資の被害者救済の新たな方針（被害者が希望を持って生きていくことができる弁済条件とすること等）を社内に周知徹底し、これを従業員に実行させることを定款に定める。

### 2. 提案の理由

当社は、中古アパマン融資の被害者について、新たな被害者救済の方針（弁済額は当該物件の収支の範囲内に留めること、物件売却後は被害者が希望を持って生きていくことができる弁済条件とすること等）を打ち出し、その実行過程にある。被害者株主としては、その新たな方針については一定の評価をし、具体的な和解作業に入っている。その実行過程において、当社の従業員が、上記新方針に反する言動、提案、もしくは処置をすることが多く見られる。よって、上記新方針を社内に周知徹底し、これを従業員に実行させることが極めて重要である。

具体的な和解成立による被害者救済は、まだ入口に入ったばかりである。被害者全員について円満かつ十分な内容で和解が成立することが、中古アパマン融資問題の真の解決である。そうなることで初めて被害者は普通の生活に戻ることができる。そして当社も真の再建再発展の道を進むことになるのである。

### 【当社取締役会の意見】

**反対** 当社取締役会としては、以下の理由から本議案に **反対** いたします。

定款は当社の基本的な準則を定めるものであり、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」など特定の課題に対する方針を定めることは適当ではありません。

また、スルガ銀行不正融資被害弁護団（以下、「SI被害弁護団」という。）との民事調停については、全ての当事者が調停勧告に応諾し、2026年3月17日に調停が成立いたしました。この調停勧告の前提として、当社は、SI被害弁護団との共同声明を2025年12月15日に公表し、「これまで公表している個別解決施策等の柔軟な適用を行い、今後も、通常の日常生活を営むことにも困窮するような取立ては行わない」との方針を表明しています。この方針は、既に当社社員に周知されており、個々のお客さまのご事情に寄り添い、適切な返済プランをご提案するよう誠実に努めております。このため、本議案のような定款変更は不要と考えております。

### 第3号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関する対外表明事項の記録保存および開示体制の整備について）

#### 1. 議案の要領

当社が不正融資の被害者救済等の重要事項に関し、国会や記者会見など対外的に表明した内容は、その要旨と資料を適切に記録・保存する。また、株主等へ必要に応じ開示する体制を整備する旨を定款に定める。

#### 2. 提案の理由

不正融資問題の被害者救済は、社会的信頼回復と企業価値再構築の前提となる最重要課題である。現在は、過去の経緯を論難すること以上に、対外的に表明した支援方針を継続的かつ誠実に実行することが求められている。

そのためには、国会や記者会見等で示した方針や説明内容を適切に記録・保存し、必要に応じて参照できる体制整備が不可欠である。これにより、説明と実務の整合性が確保され、支援の継続性と透明性が担保される。

本議案は、個別交渉の詳細や守秘事項の無制限な開示を求めるものではない。当社が表明した重要事項について記録と説明責任の基盤を整えることを目的としており、被害者や株主、市場との信頼関係を安定的に維持するために極めて有益である。

#### 【当社取締役会の意見】

**反対** 当社取締役会としては、以下の理由から本議案に **反対** いたします。

定款は当社の基本的な準則を定めるものであり、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」など特定の課題に対する方針を定めることは適当ではありません。

また、当社は法令や取引所の規則等に従い適時適切に情報開示を行っており、定款において情報の記録保存や開示体制の細目を規定することは不要と考えております。加えて、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」につきましては、「アパマン問題の解決に向けた進捗状況について」と題する文書による自主的な情報開示を定期的に行っております。

## 第4号議案 定款の一部変更の件（被害者救済の履行状況に関する取締役会の定期検証について）

### 1. 議案の要領

当社は、不正融資問題に関する被害者救済その他これに準ずる重要対応について、取締役会が定期的にその履行状況を検証し、必要な改善措置を講じる体制を整備する旨を定款に定める。

### 2. 提案の理由

当社が実施する被害者救済は、一時的な方針表明に留まらず、長期にわたり継続的に実行されるべき経営上の重要課題である。特に個別和解が進む現状では、当社が文書や口頭で示した方針が現場で適切に履行されているかを継続的に確認する必要がある。

重要事項が通常業務の中に埋没すると、対応のばらつきや方針趣旨の不徹底を招く恐れがある。そのため、取締役会が定期的に履行状況を確認し、必要に応じて改善を図る体制の明確化が不可欠である。

本議案は、個別案件への介入や経営判断の過度な拘束を目的とするものではない。表明した支援方針を安定的かつ誠実に実行するための内部統治を整えることが趣旨である。定期的な検証体制の整備は、支援の着実な履行と株主への説明責任の両立に資するものである。

### 【当社取締役会の意見】

**反対** 当社取締役会としては、以下の理由から本議案に **反対** いたします。

定款は当社の基本的な準則を定めるものであり、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」など特定の課題に対する方針を定めることは適当ではありません。

また、当社の取締役会は、法令及び内部統制システムの基本方針に基づき、業務執行の状況について定期的に報告を受け、その適正性及び妥当性について監視・監督を行っており、その報告には、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」も含まれております。ご指摘の体制はすでに整備されているため、本議案のような定款変更は不要と考えております。

## 第5号議案 定款の一部変更の件（被害者救済に関する社外取締役の監督機能の強化について）

### 1. 議案の要領

当社は、不正融資問題に関する被害者救済その他これに準ずる重要対応について、社外取締役がその履行状況および監督体制を適切に確認し、その概要を取締役に報告する仕組みを整備する旨を定款に定める。

### 2. 提案の理由

不正融資問題に関する被害者救済は、単なる過去案件の処理ではなく、当社の信頼回復と再生を左右する重要な経営課題である。その履行が真に誠実かつ継続的に行われているかを確認するためには、業務執行部門のみならず、独立した立場にある社外取締役による監督機能を十分に活用することが重要である。

現在求められているのは、過去の問題をいわずらに拡大することではなく、当社が既に示した支援方針や説明内容を、ぶれることなく実行していくことである。そのためには、社外取締役が一定の視点から履行状況や監督体制を確認し、取締役会において必要な議論がなされる仕組みを整えることが有益である。

本議案は、社外取締役に個別案件への直接関与を求めるものではなく、重要対応の継続的な監督と説明責任の向上を図ることを目的とするものである。社外の視点を適切に取り入れることにより、当社の支援対応がより安定的かつ信頼性の高いものとなることが期待される。

### 【当社取締役会の意見】

**反対** 当社取締役会としては、以下の理由から本議案に **反対** いたします。

定款は当社の基本的な準則を定めるものであり、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」など特定の課題に対する方針を定めることは適当ではありません。

また、当社のコーポレートガバナンス体制は、監査等委員会設置会社として、過半数を独立社外取締役で構成する監査等委員会を設置するなどの措置を講じており、監督機能は有効に機能しております。よって、改めて定款において特定の課題に対する社外取締役の関わり方を定めることは不要と考えております。なお、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」につきましても、監査等委員会及び取締役会に対して定期的に報告がなされております。

## 第6号議案 定款の一部変更の件（被害者救済方針の承継および継続性確保について）

### 1. 議案の要領

当社は、不正融資の被害者救済に関する重要方針や記録等を、経営体制の変更や組織改編時にも適切に承継し、継続的な履行を確保する体制を整備する旨を定款に定める。これには説明内容や対応記録の承継も含まれる。

### 2. 提案の理由

被害者救済に関する対応は、短期間で完結するものではなく、一定の期間にわたり継続的に実行されることが前提となる。そのため、仮に経営陣の交代や組織改編、担当部署の変更等があった場合でも、これまで当社が表明してきた支援方針や重要な説明内容が十分に引き継がれず、実務上の連続性が損なわれることがあってはならない。

特に、現在のように個別和解や支援実務が進行している局面では、「誰が担当するか」によって対応の質や方向性が変化することに対する懸念が生じやすい。こうした不安を回避し、被害者および株主に対して一貫した姿勢を示すためには、重要方針や記録の承継を制度的に担保することが有効である。

本議案は、個別案件の内容を固定化するものではなく、当社が表明した重要方針や支援対応の趣旨が、将来にわたって適切に受け継がれる体制を整えることを目的とするものである。これは、被害者救済の継続性確保のみならず、当社の中長期的な信用維持にも資するものである。

### 【当社取締役会の意見】

**反対** 当社取締役会としては、以下の理由から本議案に **反対** いたします。

定款は当社の基本的な準則を定めるものであり、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」など特定の課題に対する方針を定めることは適当ではありません。

また、ご指摘のいわゆる「不正融資問題」に係る重要方針につきましては、当社の取締役会規程等に則り、組織的な審議・決定がなされており、経営体制の変更や組織改編時においても適切な範囲での連続性が保たれる仕組みとなっております。このため、本議案のような定款変更は不要と考えております。

以 上

# 定時株主総会 会場ご案内

会場：静岡県沼津市大手町1丁目1番4号  
プラサ ヴェルデ 1階  
コンベンションホールA

最寄り駅のご案内

JR沼津駅北口より徒歩約3分

新幹線は三島駅にて東海道本線に乗換え、沼津駅下車でございます。



## ご注意

- 駐車場のスペースに限度がありますので、お車でのご来場はご遠慮願います。
- 車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、筆談サポート等が必要な場合には、株主総会受付にお申し付けください。
- 施設への入館は、午前8時30分からとなります。